

四 半 期 報 告 書

(第130期第2四半期)

住 江 織 物 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 江 織 物 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第130期第2四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 飯田 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 曾根 和之

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結累計期間	第129期
会計期間		自 2017年6月1日 至 2017年11月30日	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高	(百万円)	49,195	49,309	97,872
経常利益	(百万円)	1,514	1,350	2,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	872	493	1,083
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,160	228	2,156
純資産額	(百万円)	39,073	36,781	38,541
総資産額	(百万円)	92,305	89,324	92,181
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	115.68	67.20	143.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.6	36.1	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	629	△350	3,519
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	234	△1,163	△244
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△752	△3,152	△843
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,088	4,725	9,411

回次		第129期 第2四半期 連結会計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	115.90	87.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第129期第2四半期連結累計期間および第129期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

① 経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、日本国内での災害の影響が一部みられたものの、堅調な企業収益および雇用、所得環境に支えられ、景気は底堅く推移しました。海外においても、米国を中心に回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦等を背景に、先行きに対する警戒感が強まりました。

このようななか、第5次中期3ヵ年経営計画「2020」の2年目である当期の第2四半期における連結業績は、売上高493億9百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益13億51百万円（同1.4%増）、経常利益13億50百万円（同10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益がなくなったこと等から4億93百万円（同43.4%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

業務用カーペットでは、インバウンド効果により、ホテルや商業施設向けの新築およびリニューアル案件での受注が伸長しました。一方、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は、国内では大型案件もあり売上は前年同期を上回りましたが、海外輸出は台風の影響でコンテナの手配が困難となり、出荷が遅れ、売上は前年同期を下回りました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットでは、市場環境の低迷が続く、売上は前年同期を下回りました。カーテンでは、医療・福祉・教育施設向けのコントラクトカーテン「Face」は大型案件もあり、好調に推移しましたが、一般家庭向けは低調となり、売上は前年同期を下回りました。壁紙では、新築・リフォーム向けの「ルノンホーム」や、機能的壁紙「ルノン リフォームプロ」が堅調に推移しましたが、量産タイプの「ルノン・マークII」が伸び悩み、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高166億31百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失29百万円（前年同期は営業利益1億24百万円）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。国内では、「平成30年7月豪雨」の影響に加え、新規商材の販売拠点を海外に切り替えたこと等から、売上、営業利益ともに前年同期に届きませんでした。一方、海外では、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。米中貿易摩擦の影響が懸念されるなか、アジアでは、日系自動車メーカーのシェアが拡大している中国や、生産台数が回復基調のタイで、売上を順調に伸ばしました。北米では米国子会社Suminoe Textile of America Corporationの収益改善が進み、メキシコでも売上が好調に推移しました。

車両関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。鉄道向けは、JRおよび私鉄の新車案件やリニューアル改造工事で内装材の受注が堅調に推移し、売上は前年同期並みとなりました。バス向けは、前期に引き続き新車および既存車の内装材需要が低調に推移し、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高298億45百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益18億51百万円（同10.9%増）となりました。

(機能資材事業)

消臭・フィルター関連は、新規受注の獲得と暖房機向け消臭フィルターが好調に推移したことにより増収増益となりました。ホットカーペットは、受注数を伸ばしたものの製品原価の上昇により増収減益となりました。建築用ルーフィング材および土木用遮水シート材は好調に推移しました。ダストマット向けポリエステル長繊維「スミトロン」および浴室向け床材は、前年同期に届かず減収減益となりました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高27億60百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益1億95百万円（同19.1%減）となりました。

② 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億57百万円減少し、893億24百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、525億42百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ17億60百万円減少し、367億81百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億85百万円減少し、47億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、3億50百万円の支出（前年同期は6億29百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、11億63百万円の支出（前年同期は2億34百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、31億52百万円の支出（前年同期は7億52百万円の支出）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,682,162	7,682,162	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,682,162	7,682,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	—	7,682	—	9,554	—	2,388

(5) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	924	13.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	501	7.08
林テレンプホールディングス株式会社	名古屋市中区上前津1丁目4番5号	441	6.22
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	366	5.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	234	3.31
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	224	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	178	2.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	174	2.46
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	158	2.23
計	—	3,385	47.76

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式593千株があります。
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,058,700	70,587	—
単元未満株式	普通株式 29,562	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,682,162	—	—
総株主の議決権	—	70,587	—

② 【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 3丁目11番20号	593,900	—	593,900	7.73
計	—	593,900	—	593,900	7.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2018年6月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,531	4,851
受取手形及び売掛金	17,449	19,725
電子記録債権	5,607	5,687
商品及び製品	11,077	10,819
仕掛品	1,788	1,885
原材料及び貯蔵品	3,768	4,081
未収還付法人税等	125	109
その他	3,439	2,854
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	52,770	49,995
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,600	17,616
その他（純額）	9,537	9,732
有形固定資産合計	27,138	27,348
無形固定資産		
無形固定資産	1,085	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	8,984	8,346
繰延税金資産	1,136	1,363
その他	1,215	1,181
貸倒引当金	△148	△148
投資その他の資産合計	11,187	10,742
固定資産合計	39,411	39,328
資産合計	92,181	89,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,571	15,021
電子記録債務	4,783	4,399
短期借入金	13,588	13,652
未払法人税等	550	379
訴訟損失引当金	472	—
その他	3,906	3,991
流動負債合計	37,872	37,444
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,308	4,796
繰延税金負債	547	562
役員退職慰労引当金	382	90
退職給付に係る負債	4,065	4,046
その他	4,963	5,101
固定負債合計	15,767	15,097
負債合計	53,639	52,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,822	11,052
自己株式	△364	△1,819
株主資本合計	22,664	21,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,154	2,528
繰延ヘッジ損益	11	△2
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	600	633
退職給付に係る調整累計額	△170	△154
その他の包括利益累計額合計	11,393	10,802
非支配株主持分	4,484	4,539
純資産合計	38,541	36,781
負債純資産合計	92,181	89,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
売上高	49,195	49,309
売上原価	39,247	39,246
売上総利益	9,947	10,062
販売費及び一般管理費	※1 8,615	※1 8,710
営業利益	1,332	1,351
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	84	84
持分法による投資利益	24	—
為替差益	23	—
不動産賃貸料	117	118
その他	105	111
営業外収益合計	357	320
営業外費用		
支払利息	130	165
持分法による投資損失	—	31
為替差損	—	18
不動産賃貸費用	16	16
訴訟損失引当金繰入額	—	38
その他	29	52
営業外費用合計	175	321
経常利益	1,514	1,350
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	667	—
特別利益合計	670	11
特別損失		
固定資産除売却損	4	14
特別損失合計	4	14
税金等調整前四半期純利益	2,180	1,347
法人税、住民税及び事業税	655	505
法人税等調整額	241	8
法人税等合計	896	513
四半期純利益	1,284	833
非支配株主に帰属する四半期純利益	411	339
親会社株主に帰属する四半期純利益	872	493

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	1,284	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	△626
繰延ヘッジ損益	2	13
為替換算調整勘定	153	19
退職給付に係る調整額	16	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△27
その他の包括利益合計	875	△605
四半期包括利益	2,160	228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,696	△97
非支配株主に係る四半期包括利益	463	326

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,180	1,347
減価償却費	846	877
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	38
受取利息及び受取配当金	△88	△90
支払利息	130	165
持分法による投資損益 (△は益)	△24	31
固定資産除売却損益 (△は益)	1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△667	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,811	△2,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76	13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132	70
未収消費税等の増減額 (△は増加)	264	19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143	△89
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	501	554
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50	162
その他	228	374
小計	705	869
利息及び配当金の受取額	141	159
利息の支払額	△131	△165
訴訟関連損失の支払額	—	△531
法人税等の支払額	△490	△778
法人税等の還付額	403	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	629	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△126
定期預金の払戻による収入	120	120
有価証券の取得による支出	△1,502	△11
有価証券の売却及び償還による収入	1,504	14
有形固定資産の取得による支出	△617	△653
有形固定資産の売却による収入	3	10
無形固定資産の取得による支出	△62	△187
投資有価証券の取得による支出	△8	△331
投資有価証券の売却及び償還による収入	919	0
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	234	△1,163

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	611	△278
長期借入金の返済による支出	△585	△586
リース債務の返済による支出	△325	△299
自己株式の取得による支出	△0	△1,454
非支配株主からの払込みによる収入	33	—
配当金の支払額	△264	△263
非支配株主への配当金の支払額	△220	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752	△3,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158	△4,685
現金及び現金同等物の期首残高	6,930	9,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,088	※1 4,725

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
住商エアバッグ・システムズ(株)	2,339百万円	2,262百万円

(注) 住商エアバッグ・システムズ(株)への保証債務は、当社負担額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
従業員給料	2,614百万円	2,750百万円
運搬費	1,613	1,623
賞与	392	443
退職給付費用	191	210
役員退職慰労引当金繰入額	23	10
貸倒引当金繰入額	4	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金	7,208百万円	4,851百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△120	△126
現金及び現金同等物	7,088	4,725

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月30日 定時株主総会	普通株式	264	3.50	2017年5月31日	2017年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月12日 取締役会	普通株式	264	3.50	2017年11月30日	2018年2月13日	利益剰余金

(注) 当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株
当たり配当額につきましては当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月30日 定時株主総会	普通株式	263	35.00	2018年5月31日	2018年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月11日 取締役会	普通株式	248	35.00	2018年11月30日	2019年2月12日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年9月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式454,400株の取得を行っております。この結
果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,454百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において
自己株式が1,819百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,027	29,501	2,592	49,121	74	49,195	—	49,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	5	1	330	99	429	△429	—
計	17,350	29,507	2,594	49,452	173	49,625	△429	49,195
セグメント利益	124	1,669	242	2,036	37	2,074	△741	1,332

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△741百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△755百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,631	29,845	2,760	49,237	71	49,309	—	49,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	367	4	1	372	88	460	△460	—
計	16,998	29,850	2,761	49,610	159	49,769	△460	49,309
セグメント利益 又は損失(△)	△29	1,851	195	2,017	43	2,061	△709	1,351

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△709百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△719百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	115円68銭	67円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	872	493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	872	493
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,543	7,347

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第130期(2018年6月1日から2019年5月31日まで)中間配当については、2019年1月11日開催の取締役会において、2018年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 248百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2019年2月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年6月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 吉川 一三

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長吉川一三は、当社の第130期第2四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。